



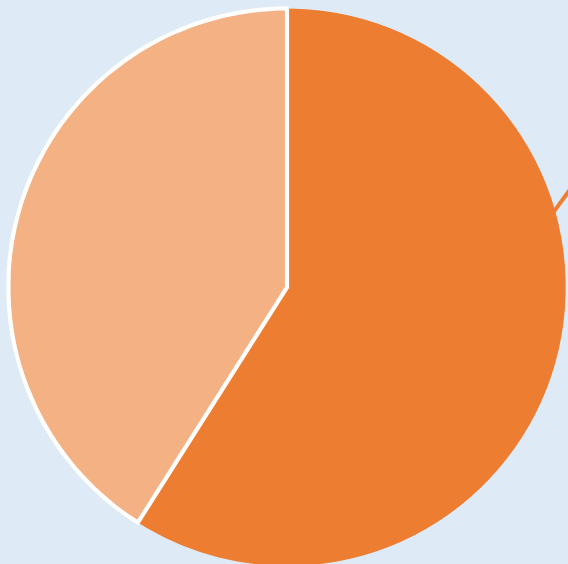
報告事項 防災対策事業の 推進状況について

令和6年2月20日(火)

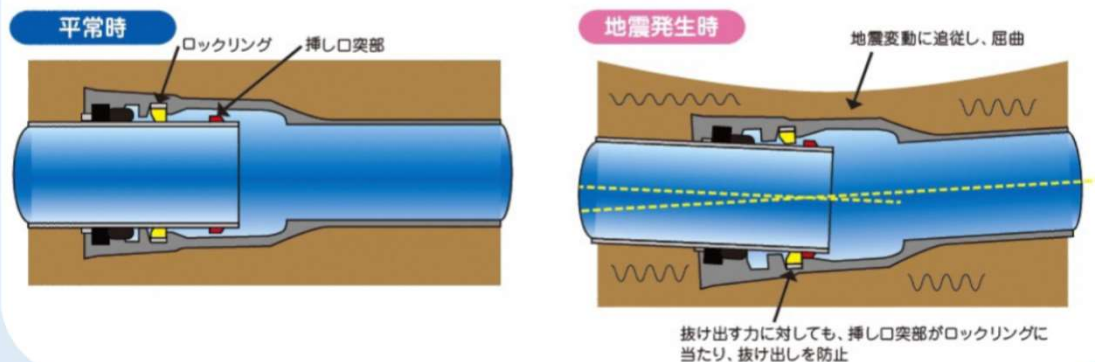
I 災害に強い都市づくり

1. 水道管路の耐震継手化事業(平成22年度～)(令和4年度末現在)

進捗率(立川市) 59%



< 耐震継手管の機能 (イメージ図) >



引用:東京都水道局HP 給水所・配水管・水運用センターの紹介

2. 一次避難所への応急給水栓設置(平成29年度～令和2年度)

- ✓平成29年度19か所
 - ✓平成30年度 6か所
 - ✓平成31年度4か所
 - ✓令和2年度 1か所
- 一次避難所への整備完了

災害時における避難所での
応急給水活動

避難所運営の向上



I 災害に強い都市づくり

3. 木造住宅耐震診断助成制度及び木造住宅耐震改修等助成制度

木造住宅耐震診断助成制度 (平成20年4月～)	木造住宅耐震改修等助成制度 (平成21年4月～)
13件	4件

令和5年度実績(令和5年12月末現在)

4. 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(平成23年度～)

耐震診断	補強設計	耐震改修等
1件	1件	3件

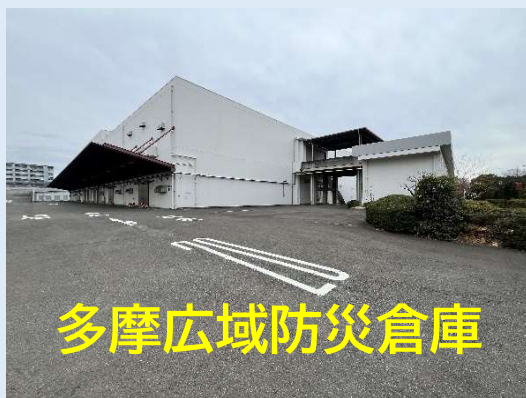
令和5年度実績(令和5年12月末現在)

5. 家具転倒防止器具助成事業 申請者数

高齢者	障害者
30件	0件

令和5年度実績(令和5年12月末現在)

6. 東京都多摩広域防災倉庫への防災物資の保管(平成29年度～)



Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

1. 総合防災訓練の実施

令和5年11月12日(日)に立川市立立川第一中学校他において、立川市総合防災訓練を実施した。訓練項目のひとつとして地域の方々が中心となって、避難所開設・運営訓練を実施した。展示についても防災VR体験を導入する等、防災関係機関と協力し、充実を図った。また平成31年度を最後に実施していなかった炊き出し訓練を実施した。新たな試みとして、病院前で緊急医療救護所開設及び運営訓練を実施した。来場者、市職員、関係機関等含め937人が参加した。

令和6年度は11月17日(日)、立川市立立川第四中学校他で予定。



開会式



緊急医療救護所開設
及び運営訓練



Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

2. 地域防災訓練の学校との合同実施

令和5年度は自治会連合会支部を中心に12会場で実施した。各地区では自治会・市民防災組織・市民消火隊・消防団の方々と連携して、救護訓練や防災資器材の確認等に取り組んだ。



支部	実施日	実施会場
富士見町支部	6月25日(日)	第四小学校
栄町支部	7月2日(日)	立川第六中学校
羽衣町支部	9月10日(日)	第六小学校
柏町支部	9月16日(土)	柏小学校
若葉町支部	9月17日(日)	立川第九中学校
幸町支部	10月7日(土)	都営幸町アパート公園
錦町支部	10月22日(日)	第三小学校
砂川支部	11月5日(日)	見影橋公園
富士見町支部	11月19日(日)	立川第八中学校
高松町支部	11月18日(土)	第五小学校
西砂支部	12月3日(日)	西砂小学校
曙町支部	12月10日(日)	第二小学校

全12会場 参加総数3,411人

II 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

3. 避難所運営支援事業

平成31年度より、「地域版防災マップの更新」を中心に実施し、12地区すべてのマップ更新が昨年度完了しました。今年度はその他避難所運営マニュアルの更新予定。

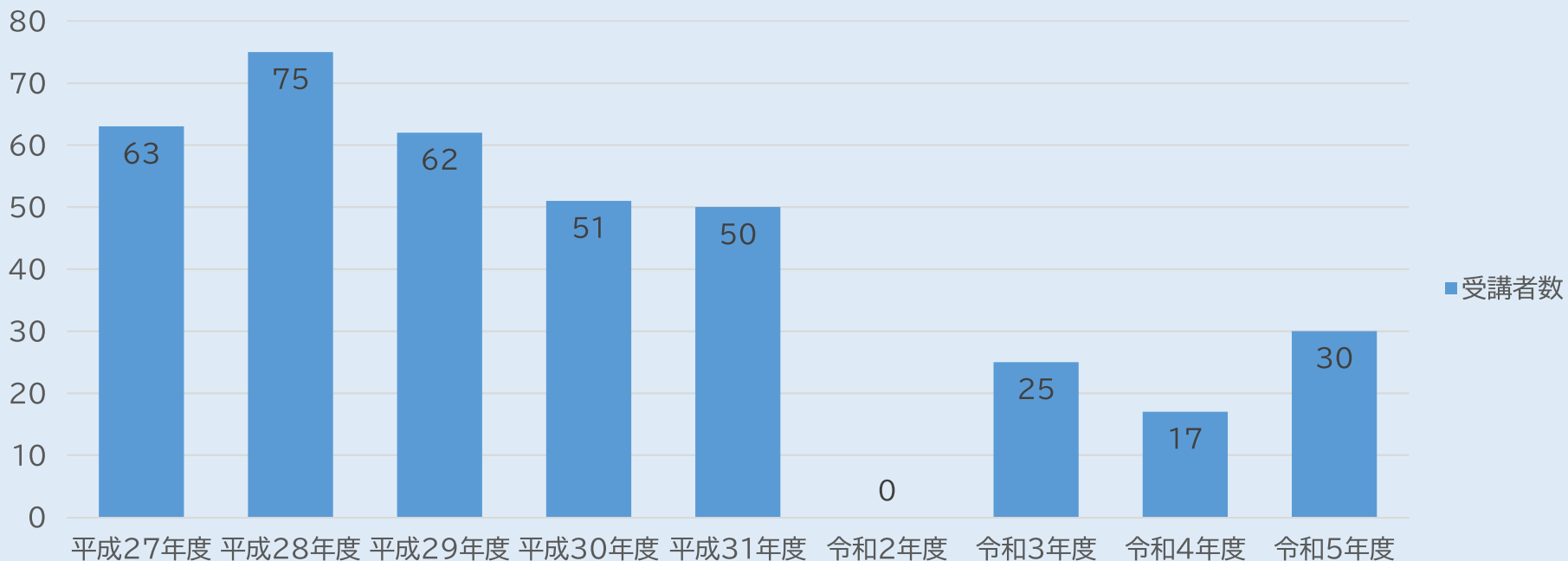
事業年度	地区		
平成28年度	栄町	幸町	柏町
平成29年度	錦町	曙町	若葉町
平成30年度	高松町	砂川	西砂
平成31年度	富士見町	柴崎町	羽衣町
令和2年度	栄町	幸町	柏町
令和3年度	錦町	曙町	若葉町
令和4年度	高松町	砂川	西砂
令和5年度	富士見町	柴崎町	羽衣町
令和6年度(予定)	栄町	幸町	柏町

参考:高松町地区地域版防災マップ (令和5年3月更新版)

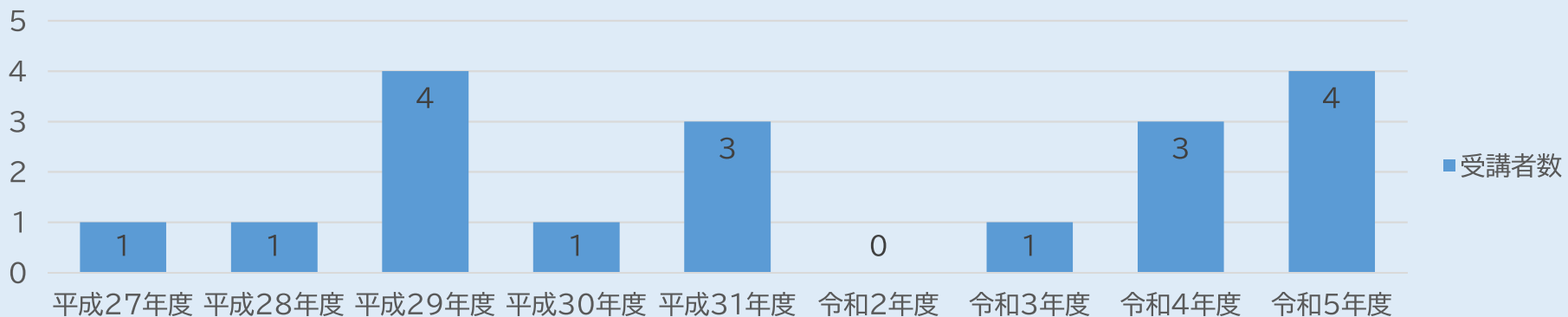


Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

4. 市民防災組織の救命講習受講（平成19年度～）



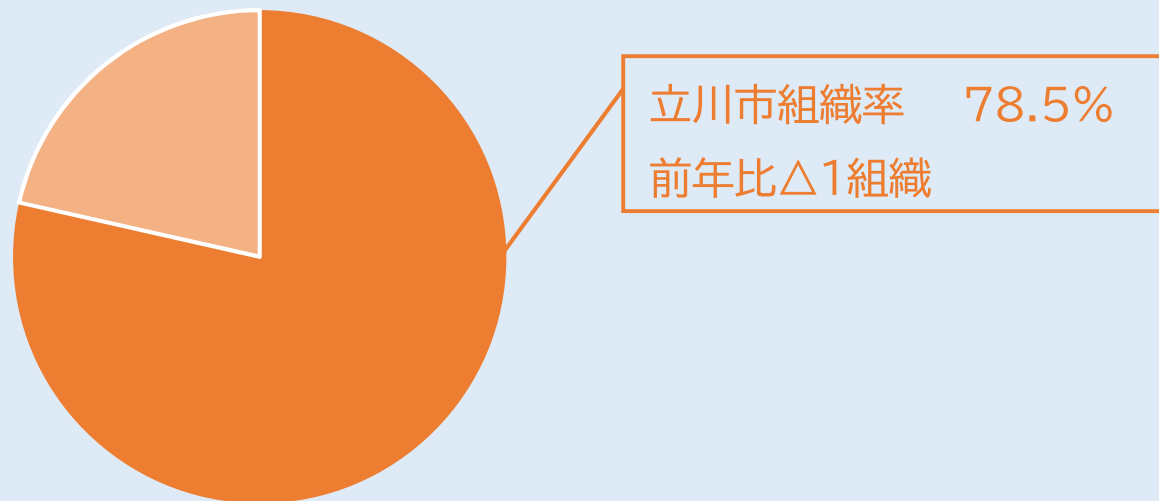
5. 防災士資格取得の支援(平成20年度～)



Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

6. 市民防災組織の結成促進(令和5年12月末現在)

地域における「共助」を推進するため、市民防災組織の結成促進と組織の運営を充実させるための運営補助金を交付した。令和5年12月末現在139組織の市民防災組織が活動している。



市民防災組織運営充実のための主な補助金等

補助金名	補助基準	補助金額
市民防災組織結成補助金	市民防災組織を結成した年に交付	20,000円
市民防災組織運営費補助金	結成補助金を交付した年度の翌年度以降、年度ごと	15,000円+世帯数×@50 (限度額=70,000円)
立川市市民防災組織 災害対応力向上支援事業	Wi-Fi機器、非常用発電機 ※いずれも可搬式に限る	購入費用の2分の1(上限有)

Ⅱ 市民・地域・事業者等との防災連携体制の確立

7. 立川駅前周辺帰宅困難者対策(平成22年度～)

11月27日(月)に立川駅前滞留者対策推進協議会の構成員である公共交通機関のほか、一時滞在施設職員等と立川駅前帰宅困難者対策訓練を実施した。災害発生時に帰宅困難者を複数の一時滞在施設へ誘導・受け入れ等が適切に行えるかの検証を目的に、情報伝達訓練、南北臨時案内所の開設及び運営訓練、一時滞在施設へ移動する実動訓練を実施、防災関係機関56名、市職員32名が参加した。



訓練開会式(酒井市長挨拶)



臨時案内所運営訓練(北口)

8. 災害時支援協定の締結

令和5年度(前年度防災会議以降の協定締結分も含む。)

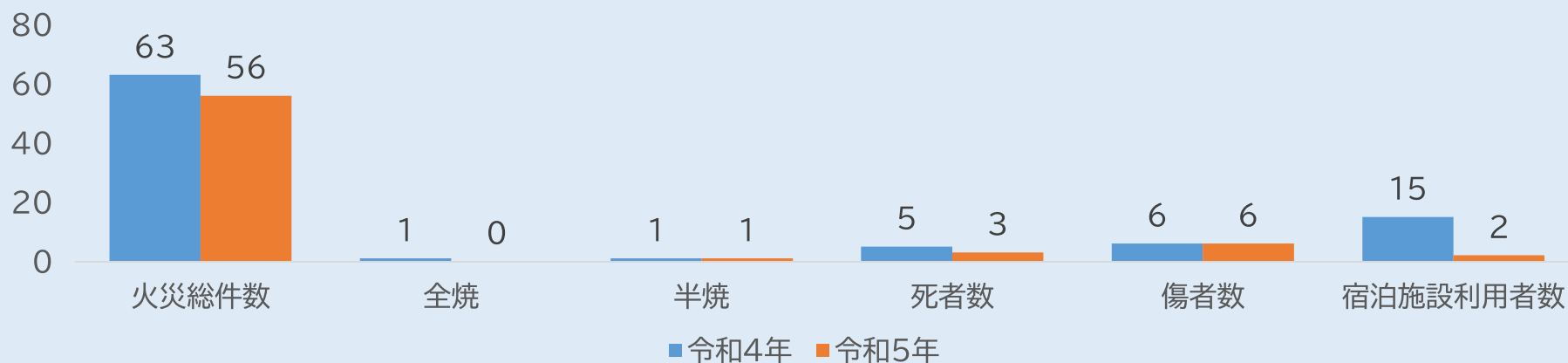
株式会社建デポ(災害時における物資等供給)

セレモアホールディングス株式会社(風水害時における支援協力)

株式会社ケーヨー(災害時における物資等供給及び車両の一時退避場所)

Ⅲ 防災活動体制の充実

1. 火災り災者の支援(令和5年12月末現在)



2. 三市二署合同水防訓練の実施

令和5年5月21日(土)に立川市多摩川河川敷左岸において、台風や集中豪雨による河川の増水を想定して、各関係機関が連携し、水防活動や救助活動、情報伝達訓練等を国立市、昭島市、立川消防署、昭島消防署と合同で実施した。参加機関や見学者等も含め約500人が参加した。

令和6年度は5月19日(日)、昭島市で予定。



Ⅲ 防災活動体制の充実

3. 立川市消防出初式の実施

年頭にあたり「自分たちのまちは、自分たちで守る」という立川市消防団及び市民防災組織と消防関係者の士気高揚と市民への防災意識の向上に資することを目的に、令和6年1月7日(日)に国営昭和記念公園みどりの文化ゾーンにおいて、立川市消防出初式を実施した。

一斉放水などの消防演技、立川市吹奏楽団の演奏のほか、はしご車体験乗車などを行った。来賓・参加団体等含め2,000人が参加した。

令和6年度は令和7年1月12日(日)、国営昭和記念公園で実施予定。



Ⅲ 防災活動体制の充実

4. 図上防災訓練の実施(平成22年度～)

昨年10月から、班ごとにワークショップ形式訓練を行い、各班の「震災時課別業務分担表」と「応急活動タイムライン」を作成。訓練対象班は、訓練報告として、2月9日(金)に作成した「震災時課別業務分担表」と「応急活動タイムライン」について報告を行った。

図上防災訓練後半では重川希志依 常葉大学名誉教授による防災講座を行い、約70名の職員が参加した。



5. 被災者生活再建支援研修

令和5年度 課税課、収納課、保険年金課の各課で研修を実施。立川消防署も参加した。

Ⅲ 防災活動体制の充実

6. 郵便ポストに情報取得用二次元コードを掲示

災害時における相互協力に関する協定に基づき、日本郵便株式会社が所有する市内117か所の郵便ポストに、防災情報などの公的情報にアクセスできる情報取得用の二次元コードを掲示。

なお、立川崖線より南側に設置してある6箇所の郵便ポストについては、想定浸水深表示シールも併せて掲示している。



想定浸水深表示シールも掲示した郵便ポスト一覧

富士見町六丁目15-2

富士見町六丁目60-2

富士見町七丁目37-22

柴崎町六丁目10-19

柴崎町六丁目15-6

錦町六丁目26-1

Ⅲ 防災活動体制の充実

7. LINEでつながる避難訓練の実施

“いつでも、どこでも防災に必要な知識を学ぶ”ことができるツールとして、本市のLINE公式アカウント上で、令和5年7月に地震及び風水害を想定した訓練「LINEでつながる避難訓練」を公開。

内容として、地震編では地震が発生した際の行動の確認、一次避難所や在宅備蓄の確認ができるようになっている。風水害編では台風が3日後に直撃するという想定で、気象情報、警戒レベル及びハザードマップの確認を行う内容となっている。

12月末時点で1,434回の延べ訓練回数があった。今後は実際の防災訓練の1つとして盛り込むなど、より多くの方に、防災への関心を持っていただき、意識の高揚を図っていくこととする。



訓練達成率 71%
平均完了時間 95秒

